

情報（所内研究報告（社会保障））

「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築
——年金制度の公私役割分担の研究——」

佐藤 格*

を実施した。

I 研究目的

本研究は2017年度から2019年度にかけて、文部科学研究費補助金事業（基盤研究（C）, 研究代表者：山本克也）として行われたものである。団塊ジュニア世代とその前後10年の世代は就職氷河期の前期に相当し、他の世代と比較すると、労働という観点からは非正規雇用の者が多く、また世帯という観点からは単身者が多いという特徴があると考えられる。非正規雇用であれば老後の年金受給額が低水準にとどまる可能性があり、また単身であれば家計にスケールメリットが働かない可能性があるというように、老後の生計費を考える上では収入・支出の両面で課題を抱えているということができる。

また、団塊ジュニア世代の年金受給開始は2036年であるが、これは団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。さらに公的年金給付の観点からは、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり、2014年公的年金財政検証結果によれば、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。

さらには、先進諸国の公的年金制度が低所得者に重きを置くよう舵を切り始めていることなどもふまえ、持続可能な年金制度改革案および医療・介護制度改革案を模索することを目的として研究

II 研究内容

本研究においては、団塊ジュニア世代の老後生計費について、保険数理モデルとマイクロシミュレーションモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規非正規別、世帯類型別）を実施した。分析により得られた結果をまとめると、次のようになる。まず、団塊ジュニア世代という近い将来の被用者年金受給者について、医療・介護費を考慮した老後生計費モデルを作成し、その年金受給開始後の家計収支を見た結果、試算した年金の受給を繰り下げられれば、65歳以上の“赤字”をある程度解消できることが明らかになった。なお、基礎年金のみを受給せざるを得ない国民年金の受給者の貧困リスクは高く、基礎年金の減額は生活保護を前提とした老後生計費設計になるというサインを国民一般に出すことになることが明らかになった。

またマイクロシミュレーションモデルにより、団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代が65歳以上の年齢になる2041年・2046年・2051年・2056年における年齢別の厚生年金受給額を見ると、平均的に見て、これらの世代の年金額は、若干ではあるが他の世代よりも低めであり、また給付水準を50万円ごとに区切り、その分布を見ると、男性については団塊ジュニア世代よりも前の世代と比較

* 国立社会保障・人口問題研究所 室長

すると、年金額は低い方向に偏る傾向があることが明らかになった。生計費との比較を行うと、老後の基礎的消費のみをまかなうだけであれば、基礎年金でも可能であるが、基礎的消費を超える水準の消費を目指すのであれば、正規雇用者の平均的な賃金・年金に近い水準が必要であることが明らかになった。

本研究で残された課題として、(1) 85～89歳、90～94歳といった世帯主の年齢が高い階層での家計構造分析を実施できなかったこと（遺族年金の検討が不十分であったこと、高年齢世帯の医療費・介護費が不明であったこと）、(2) iDeCoや

NISA等の資産運用パーツをモデルに入れる必要があること、(3) 設定したシミュレーションのパラメータがマクロ経済全体と整合するか否かを確認するためのマクロ計量モデルの開発が途上であったことが挙げられる。

注)

本研究の研究代表者であった山本克也社会保障基礎理論研究部長は、本年4月28日に逝去されたため、研究分担者である佐藤が本稿を執筆した。

(さとう・いたる)